



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社  
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,179	10.3	4,685	△16.0	4,847	△17.3	3,331	19.8
25年3月期	46,411	1.3	5,580	66.7	5,859	75.0	2,780	48.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,373百万円 (18.3%) 25年3月期 2,852百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.22	—	10.9	12.0	9.2
25年3月期	43.59	—	9.8	16.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,174	31,521	74.7	494.06
25年3月期	38,668	29,533	76.4	462.98

(参考) 自己資本 26年3月期 31,515百万円 25年3月期 29,533百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,754	△751	△885	1,430
25年3月期	6,163	△5,721	150	1,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	637	22.9	2.3
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	637	19.2	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.6	2,300	△9.4	2,300	△14.3	1,400	△16.2	21.95
通期	53,000	3.6	4,700	0.3	4,800	△1.0	2,900	△12.9	45.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	70,156,394 株	25年3月期	70,156,394 株
26年3月期	6,368,424 株	25年3月期	6,366,027 株
26年3月期	63,789,307 株	25年3月期	63,792,823 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,508	11.1	4,573	△17.0	4,792	△17.6	3,389	20.0
25年3月期	43,671	1.3	5,507	74.8	5,818	79.3	2,825	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	53.13	—
25年3月期	44.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	38,345	79.1	30,344	79.1	475.71	79.1	475.71	
25年3月期	36,984	75.1	27,771	75.1	435.36	75.1	435.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,344百万円 25年3月期 27,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成26年3月期決算短信の添付資料3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府経済政策や日銀の積極的金融緩和策等により、円高の是正、株価の回復等が進み、景気回復の明るい兆しが見えて来るようになりました。その一方で、新興国経済の減速、輸入品価格の上昇等国内景気の下振れ要因が現われ、また、国内雇用情勢や所得環境も具体的な改善の段階まで至らない中で本年4月の消費税引上げを迎えるなど、先行き不透明感を拭いきれない状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、期前半は建設・電販向けを除き軒並み需要が低迷する状況にありましたが、期後半に入りようやく設備投資等の回復もあって、自動車、電気機械あるいは電力向け需要も上昇に転じ、期全体としては前年を若干上回るものとなりました。電子材料分野については、スマートフォン等携帯端末向けの世界需要は総じて好調でしたが、一部ハイエンドモデルやタブレット向けについてはやや伸び悩み傾向が生じる等、需要構造の変化が見られるようになりました。

当期において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は511億7千9百万円（前年度比10.3%増）、連結営業利益は46億8千5百万円（前年度比16.0%減）、連結経常利益は48億4千7百万円（前年度比17.3%減）、連結純利益は33億3千1百万円（前年度比19.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

#### <電線・ケーブル事業>

銅建値が前年に比べ高めに推移した状況の下、期後半を中心に建設・電販向けの需要が堅調であった他、電力向けの販売増もあり、売上高は295億3千3百万円（前年度比16.0%増）となりました。また、こうした売上の増加に事業構造改善によるコスト削減効果が加わり、営業利益は4億9千2百万円（前年度比8億2千9百万円増、前年度は3億3千7百万円の営業損失）となりました。

#### <電子材料事業>

主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、スマートフォン等携帯端末向けの需要は総じて好調に推移しましたが、一方で販売価格の低下もあり、この結果、売上高は202億5千6百万円（前年度比3.7%増）となりました。営業利益は当期初に竣工したタツタテクニカルセンターでの各種事業開発活動の強化に伴う費用増があり、営業利益は46億9千9百万円（前年度比25.8%減）となりました。

#### <その他事業>

環境分析事業は増収、また機器システム事業の販売も前年より若干増加いたしましたが、フォトエレクトロニクス事業分野の売上高が需要立ち上がりの遅れにより減少した結果、セグメント売上高は14億1千2百万円（前年度比1.9%減）、営業利益は1億1百万円（前年度比122.5%増）となりました。

## ②次期業績の見通し

今後の我が国経済は、各種経済対策の進捗や米国など堅調な海外景気を背景とした輸出環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。こうした中、電線業界においては民間設備投資および公共投資の増加による需要増が期待されておりますが、反面、消費税増税による影響や電力会社の設備投資抑制等の懸念要因も残っています。

また、スマートフォン等携帯端末向けの世界需要については、引き続き堅調な伸びは見込まれるものの、製品のコモディティ化の本格的進展を背景に、これまでとは異なる次元での競争環境の激化が進むものと想定されます。

当社グループは、このような状況の下、電線・ケーブル事業においては、一層の品質の向上および的確な納期対応を基本目標に、グループの最適かつ効率的な生産体制の確立を引き続き進めてまいります。また、FAケーブル分野に関して、新たにグループの一員になった立井電線株式会社との連携を深めつつ、事業体質の強化および新たな市場開拓による販売伸長を図ります。

電子材料事業においては、引き続き一定の伸長が見込まれる機能性フィルム事業について、顧客目線でのサポート活動をより一層強化するとともに、高機能製品の適宜の市場投入および生産供給体制の整備を進めることにより、市場での高シェアの維持、確保を図ります。また、昨年度完成したタツタテクニカルセンターでは、基盤要素技術の開発の他、今後の当社事業の柱を創出することを目的に、電子材料以外の分野もターゲットとした各種事業開発の取組みを進めており、これの早期立ち上げに努めてまいります。

次期の売上予想(通期)につきましては、次のとおりです。

### <電線・ケーブル事業>

民間設備投資および公共投資の増により建設・電販向け需要は堅調に推移するものと見込まれますが、依然として続く電力会社の設備投資抑制、消費税増税に伴う需要の反動減等により、全体の受注量については前年度を若干下回るものと予想されます。

本セグメントの売上高は298億円と、連結会社の増加による売上増分を含め、ほぼ当連結会計年度並み(前年度比1%増)を見込んでおります。

### <電子材料事業>

電子材料事業においては、引き続きスマートフォン、タブレット等の携帯端末向けの機能性フィルム製品の需要増が見込まれますが、一方でミドルレンジ、ローエンド端末向け需要のウェイトの増加を背景とした販売価格の低下を予想しております。

以上により、当セグメントの売上高は218億円(前年度比8%増)を見込んでおります。

### <その他>

その他事業の売上高は14億円と、当連結会計年度並み(前年度比1%減)を見込んでおります。

通期業績予想は、売上高530億円、営業利益47億円、経常利益48億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に有形固定資産の増加に加え、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等の他、新規連結子会社の受け入れに伴い、総資産は35億5百万円増加し、421億7千4百万円となりました。負債については、未払法人税の減少等があったものの、退職給付に関する会計基準の改正および新規連結子会社の受け入れにより15億1千7百万円増加し、106億5千2百万円となりました。純資産については、配当金の支払いの他、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の計上があったものの、主に当期純利益の計上により19億8千8百万円増加し、315億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産取得、売上債権の増加、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および短期貸付金の取り崩し等による資金の増加により、当連結会計年度には14億3千万円(前連結会計年度末比9千9百万円の増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは17億5千4百万円の収入(前連結会計年度は61億6千3百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加および法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは7億5千1百万円の支出(前連結会計年度は57億2千1百万円の支出)となりました。これは、主として、固定資産の取得による支出、短期貸付金の取り崩しによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは8億8千5百万円の支出(前連結会計年度は1億5千万円の収入)となりました。これは、主として、配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	81.1%	79.4%	79.9%	76.4%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	47.0%	70.6%	93.4%	88.1%	80.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	0.8年	0.3年	0.3年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0倍	58.1倍	250.0倍	819.0倍	166.2倍

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に自己株式を除く期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の持続的な成長により中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、事業実態、業績の動向および今後の設備投資等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

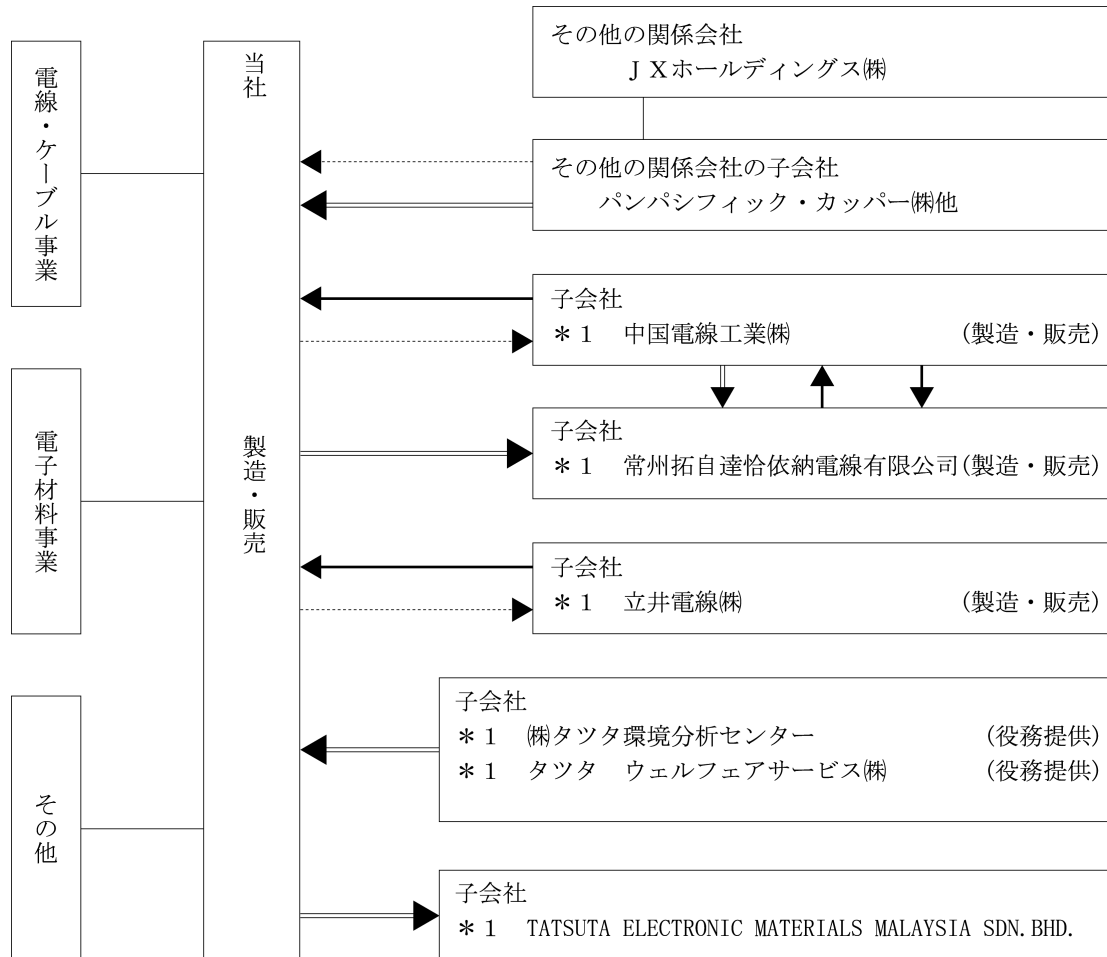
当期の配当については、中間期末は1株当たり5円を実施しました。期末についても1株当たり5円の配当とし、年間で前期と同様の1株当たり10円とすることを予定しております。

また、次期の配当も1株当たり中間配当5円、期末配当5円とし、年間10円の配当を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、オフィス・医療セキュリティー関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 \*1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

注 3 平成26年1月30日において新たに株式取得したことにより、立井電線株式会社が連結子会社となりました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業および現在の屋台骨に育った電子材料事業をベース事業とし、これに絶えざる変革に挑戦し続けることを基本に据え、次代を担う事業開発に積極的に取り組むことにより、中長期的な経営基盤の安定強化、成長に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1を目指すとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

電線・ケーブル事業においては、インフラ用電線分野について構造改善によるコストダウンの徹底推進により、いかなる事業環境下でも一定水準の利益が計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。また、今後アジアを中心に本格的な市場拡大が見込まれるF A用電線分野については、海外を含むグループ会社との連携強化を軸に、積極的な事業展開を図ります。

電子材料分野においては、顧客ニーズに応じた対応を一層強化することにより、引き続き一定の市場成長が見込まれる中での高シェアの維持、確保に努めます。

以上に加えて、当社の各種要素技術をベースに、周辺分野および新規分野をターゲットとした事業開発に積極的に取り組むことにより、次世代の事業の柱を継続的に生み出し続ける事業体制の構築を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,430
受取手形及び売掛金	12,934	14,522
製品	1,093	1,396
仕掛品	3,204	3,672
原材料及び貯蔵品	701	910
繰延税金資産	291	406
短期貸付金	7,426	6,401
その他	549	367
貸倒引当金	△26	△5
流動資産合計	27,503	29,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,362	15,143
減価償却累計額	△8,162	△10,382
建物及び構築物(純額)	2,200	4,761
機械装置及び運搬具	14,441	18,067
減価償却累計額	△13,459	△16,505
機械装置及び運搬具(純額)	982	1,561
工具、器具及び備品	2,366	2,926
減価償却累計額	△2,159	△2,398
工具、器具及び備品(純額)	206	528
土地	2,923	4,324
建設仮勘定	2,851	365
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	△2
リース資産(純額)	-	9
有形固定資産合計	9,164	11,551
無形固定資産		
ソフトウェア	90	151
ソフトウェア仮勘定	8	3
施設利用権	5	4
のれん	-	118
その他	5	18
無形固定資産合計	110	296
投資その他の資産		
投資有価証券	493	596
長期前払費用	61	78
前払年金費用	1,019	-
退職給付に係る資産	-	56
繰延税金資産	230	394
その他	94	108
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	1,890	1,223
固定資産合計	11,165	13,071
資産合計	38,668	42,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,380	3,224
短期借入金	-	700
1年内返済予定の長期借入金	118	548
リース債務	-	2
未払金	522	758
未払費用	1,176	1,023
未払法人税等	1,349	726
その他	271	256
流動負債合計	6,817	7,240
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,482	2,193
リース債務	-	7
退職給付引当金	92	-
退職給付に係る負債	-	324
役員退職慰労引当金	42	38
総合設立厚生年金基金引当金	-	121
環境対策引当金	177	179
製品保証引当金	10	9
事業構造改善引当金	300	254
資産除去債務	208	208
その他	2	74
固定負債合計	2,317	3,412
負債合計	9,134	10,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	22,302
自己株式	△1,581	△1,583
株主資本合計	29,367	31,931
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103	152
繰延ヘッジ損益	45	△43
為替換算調整勘定	17	99
退職給付に係る調整累計額	-	△624
その他の包括利益累計額合計	165	△416
少数株主持分	-	6
純資産合計	29,533	31,521
負債純資産合計	38,668	42,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,411	51,179
売上原価	34,898	39,456
売上総利益	11,513	11,723
販売費及び一般管理費合計	5,932	7,037
営業利益	5,580	4,685
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	12	11
受取賃貸料	9	0
貸倒引当金戻入額	168	22
環境安全対策引当金戻入額	-	42
為替差益	20	71
その他	126	103
営業外収益合計	350	260
営業外費用		
支払利息	8	10
賃貸費用	9	-
固定資産廃棄損	10	8
開業費償却	24	68
支払補償費	1	-
その他	16	11
営業外費用合計	71	99
経常利益	5,859	4,847
特別利益		
補助金収入	-	225
特別利益合計	-	225
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	309	-
固定資産除却損	3	-
事業構造改善費用	587	-
工場等移転費用	201	11
環境対策引当金繰入額	101	57
その他	1	-
特別損失合計	1,210	68
税金等調整前当期純利益	4,649	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,603
法人税等調整額	△52	69
法人税等合計	1,868	1,672
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	3,331
当期純利益	2,780	3,331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	49
繰延ヘッジ損益	43	△89
為替換算調整勘定	21	82
その他の包括利益合計	71	42
包括利益	2,852	3,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,852	3,373
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	6,676	4,536	17,402	△1,579	27,036
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			2,780		2,780
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,334	△2	2,331
当期末残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	96	1	△4	94	27,130
当期変動額					
剰余金の配当					△446
当期純利益					2,780
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	43	21	71	71
当期変動額合計	6	43	21	71	2,403
当期末残高	103	45	17	165	29,533

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
当期純利益			3,331		3,331
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,565	△1	2,563
当期末残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	103	45	17	—	165	—	29,533
当期変動額							
剰余金の配当							△765
当期純利益							3,331
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	△89	82	△624	△582	6	△575
当期変動額合計	49	△89	82	△624	△582	6	1,988
当期末残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,649	5,003
減価償却費	834	1,216
減損損失	625	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△23
前払年金費用の増減額(△は増加)	△61	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△4
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(△は減少)	△110	-
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	144	△46
環境対策引当金の増減額(△は減少)	105	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△21
受取利息及び受取配当金	△26	△21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	6	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
補助金収入	-	△225
支払利息	8	10
固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
固定資産除却損	32	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,710	△1,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△705	△695
その他の資産の増減額(△は増加)	△303	112
仕入債務の増減額(△は減少)	449	△223
未払金の増減額(△は減少)	118	26
未払費用の増減額(△は減少)	234	△178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	54
その他の負債の増減額(△は減少)	107	△30
その他	△2	△0
小計	7,628	3,746
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△1,484	△2,228
補助金の受取額	-	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,163	1,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	10	8
有形固定資産の取得による支出	△3,975	△1,818
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△41	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	134
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,726	1,024
ゴルフ会員権の売却による収入	4	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	-	△118
配当金の支払額	△446	△765
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	581	99
現金及び現金同等物の期首残高	749	1,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,330	1,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD

立井電線株式会社

立井電線株式会社については、当連結会計年度において同社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成25年3月31日現在7,091百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が56百万円、退職給付に係る負債が324百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が624百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4	63
組替調整額	6	△0
税効果調整前	10	62
税効果額	△4	△12
その他有価証券評価差額金	6	49
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	106	△71
組替調整額	△36	△69
税効果調整前	69	△140
税効果額	△26	51
繰延ヘッジ損益	43	△89
為替換算調整勘定		
当期発生額	21	82
組替調整額	—	—
税効果調整前	21	82
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	21	82
その他の包括利益合計	71	42

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機性能性材料、ボンディングワイヤ等）

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,453	19,538	44,991	1,420	46,411	—	46,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	25,453	19,538	44,991	1,440	46,432	△20	46,411
セグメント利益 又は損失(△)	△337	6,335	5,998	45	6,043	△463	5,580
セグメント資産	15,321	10,961	26,282	821	27,103	11,564	38,668
その他の項目							
減価償却費	294	396	690	45	736	98	834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	3,597	4,037	159	4,197	43	4,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,564百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,649百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	20,256	49,790	1,389	51,179	—	51,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	23	△23	—
計	29,533	20,256	49,790	1,412	51,202	△23	51,179
セグメント利益 又は損失(△)	492	4,699	5,191	101	5,293	△607	4,685
セグメント資産	20,782	10,959	31,741	842	32,583	9,590	42,174
その他の項目							
減価償却費	230	885	1,115	38	1,154	61	1,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	1,324	1,764	147	1,912	61	1,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,590百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,710百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりました「新規事業」については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これは、事業推進組織の変更に伴い事業計画の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度の累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
28,872	7,222	6,906	3,409	0	46,411

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、中国及び韓国については、その金額が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、アジア地域より別記しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,953	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,906	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,121	5,076	7,428	5,532	21	51,179

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,014	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	7,422	電子材料事業



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	227	88	316	117	433	192	625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は寮・社宅に係る減損損失であります。

3. 電線・ケーブル事業227百万円は、連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。  
また、電子材料事業88百万円は、連結損益計算書上、工場等移転費用に含まれております。

4. 上表は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期末残高	118	—	118	—	118	—	118

(注) のれんの償却額に関しては、当連結会計年度においては発生しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.98円	1株当たり純資産額	494.06円
1株当たり当期純利益	43.59円	1株当たり当期純利益	52.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
	29,533百万円		31,521百万円
	一百万円		6百万円
	一百万円		(6百万円)
	29,533百万円		31,515百万円
	63,790千株		63,787千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,780百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,331百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,780百万円	普通株式に係る当期純利益	3,331百万円
普通株式の期中平均株式数	63,792千株	普通株式の期中平均株式数	63,789千株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.80円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860	823
受取手形	1,079	1,020
売掛金	10,818	12,026
製品	996	1,226
仕掛品	3,170	3,569
原材料及び貯蔵品	608	699
前払費用	5	16
繰延税金資産	245	226
短期貸付金	7,499	6,409
未収入金	377	318
その他	102	27
貸倒引当金	△22	-
流動資産合計	25,743	26,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,447	10,549
減価償却累計額	△6,608	△6,801
建物(純額)	1,838	3,747
構築物	1,293	1,846
減価償却累計額	△1,098	△1,221
構築物(純額)	194	624
機械及び装置	12,882	13,549
減価償却累計額	△12,201	△12,425
機械及び装置(純額)	681	1,124
車両運搬具	138	142
減価償却累計額	△133	△136
車両運搬具(純額)	4	6
工具、器具及び備品	2,016	2,326
減価償却累計額	△1,867	△1,879
工具、器具及び備品(純額)	148	447
土地	2,810	2,810
建設仮勘定	2,850	244
有形固定資産合計	8,528	9,005
無形固定資産		
ソフトウェア	73	142
ソフトウェア仮勘定	8	3
施設利用権	4	4
その他	5	16
無形固定資産合計	92	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	349	397
関係会社株式	968	1,105
出資金	2	2
長期前払費用	-	21
前払年金費用	1,019	1,019
繰延税金資産	206	199
その他	81	71
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,619	2,808
固定資産合計	11,240	11,980
資産合計	36,984	38,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,222	3,004
短期借入金	570	493
1年内返済予定の長期借入金	118	236
未払金	453	489
未払費用	1,068	890
未払法人税等	1,327	695
預り金	24	23
その他	233	190
流動負債合計	7,019	6,024
固定負債		
長期借入金	1,482	1,246
退職給付引当金	27	18
環境対策引当金	177	179
製品保証引当金	10	9
事業構造改善引当金	300	254
資産除去債務	192	192
その他	2	75
固定負債合計	2,193	1,975
負債合計	9,212	8,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	273	366
特別償却準備金	-	107
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	9,734	12,158
利益剰余金合計	17,834	20,458
自己株式	△1,581	△1,583
株主資本合計	27,655	30,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	111
繰延ヘッジ損益	45	△43
評価・換算差額等合計	116	67
純資産合計	27,771	30,344
負債純資産合計	36,984	38,345

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,671	48,508
売上原価		
製品期首たな卸高	1,105	996
当期製品製造原価	32,448	37,405
当期製品仕入高	533	467
合計	34,088	38,869
製品他勘定振替高	94	40
製品期末たな卸高	996	1,226
製品売上原価	32,997	37,603
売上総利益	10,674	10,904
販売費及び一般管理費合計	5,167	6,331
営業利益	5,507	4,573
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	40	55
受取賃貸料	45	10
貸倒引当金戻入額	168	22
環境安全対策引当金戻入額	-	41
為替差益	22	14
その他	103	99
営業外収益合計	393	253
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産廃棄損	10	7
賃貸費用	41	2
支払補償費	1	-
その他	16	11
営業外費用合計	82	34
経常利益	5,818	4,792
特別利益		
補助金収入	-	225
特別利益合計	-	225
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	309	-
事業構造改善費用	587	-
工場等移転費用	201	-
環境対策引当金繰入額	100	57
その他	0	-
特別損失合計	1,204	57
税引前当期純利益	4,613	4,960
法人税、住民税及び事業税	1,885	1,499
法人税等調整額	△97	71
法人税等合計	1,788	1,570
当期純利益	2,825	3,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当引当積立金	研究開発積立金	
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	318	2,915	7,310	15,456
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△45		45	—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—	—
剰余金の配当					△446	△446
当期純利益					2,825	2,825
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△45	—	2,424	2,378
当期末残高	300	1,000	273	2,915	9,734	17,834

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,579	25,279	77	1	79	25,358
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当		△446				△446
当期純利益		2,825				2,825
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6	43	37	37
当期変動額合計	△2	2,376	△6	43	37	2,413
当期末残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	273	—	2,915	9,734	17,834
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△132			132	—
固定資産圧縮積立金の積立			225			△225	—
特別償却準備金の積立				107		△107	—
剰余金の配当						△765	△765
当期純利益						3,389	3,389
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	92	107	—	2,423	2,623
当期末残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△765				△765
当期純利益		3,389				3,389
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	39	△89	△49	△49
当期変動額合計	△1	2,622	39	△89	△49	2,573
当期末残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 取締役の新たな選任 (6月27日付)

津田 多聞 (現監査役)

〈新任取締役候補者の略歴〉

昭和27年12月生まれ

昭和50年3月 大阪大学 経済学部卒

同年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社

昭和56年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所

昭和60年3月 公認会計士登録

平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員

平成12年11月 監査法人 太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員

平成20年7月 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー

平成24年7月 津田公認会計士事務所 代表

平成25年6月 当社監査役 株式会社テクノアソシエ監査役

#### 2. 監査役の新たな選任 (6月27日付)

小笠原 亨 (現 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社 C S R 推 進 部 長)

〈新任監査役候補者の略歴〉

昭和35年3月生まれ

昭和58年3月 東京大学 法学部卒

同年 4月 共同石油株式会社 入社

平成18年4月 株式会社ジャパンエナジー 営業企画部 上席参事

平成22年7月 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社 総 合 企 画 部 副 部 長

平成24年7月 同社 C S R 推 進 部 長

三浦 貴彦 (現 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社 総 務 部 副 部 長)

〈新任監査役候補者の略歴〉

昭和36年4月生まれ

昭和59年3月 東北大学 法学部卒

同年 4月 日本石油株式会社 入社

平成16年4月 新日本石油株式会社 関東第一支店総務グループマネージャー

平成22年7月 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社 仙 台 製 油 所 副 所 長

平成24年6月 同社 総務部副部長